

生活
保護

扶養照会はやめるべき！



生活保護を受けようとする人の親族に対し、金銭援助ができるかどうかを自治体が尋ねる「扶養照会」。今野裕文議員は、この扶養照会があることによって、生活保護申請が止められてしまう事態について指摘。扶養照会をやめるべき、と主張しました。

それに対し、市当局は「生活保護申請において民法の親族の扶養義務条項に則り、扶養義務調査を行っている。ただし、厚労省からの通達で扶養義務の履行が期待できない場合など、市の判断で調査を行わない場合もある」と述べました。

佐藤美雪議員は、奥州市は早期に特別養護老人ホームへの入所が必要とされている待機者が、県内で一番多い状況であることを指摘。入所希望の方、また理由があつて入所できない方もいるのではないかと。その点も含め、しっかりと調査すること求めました。

それに対し、市当局は「居住地に近い施設への希望など偏りが見られ、入所までに時間がかかるケースもある。また、事情がある個々のケースにはケアマネージャー等の相談も含めて、引き続き調査を進めたい」と述べました。

特養老人ホーム入所待機者の
実態調査を民報
おうしゅう
読者版

発行
赤旗奥州出張所
水沢大手町三丁目
59番地
Tel 24-2021
Fax 24-2049

健康子ども部門

国保滞納者に資格証

ではなく保険証の交付を

千葉敦議員は、過年度分の国保税の滞納がある世帯に対して交付される短期証と資格証について、国民皆保険制度の趣旨からも発行せず、保険証を交付すべきと質しました。

市当局によると、短期証が276世帯、資格証が4世帯の交付状況とのこと。資格証の交付については認定審査委員会の中で検討している。滞納世帯との接触の機会を増やし、自主的な納付の働きかけや納税相談を行つてもらうことを目的とし、滞納者に寄り添った対応を行っていく、と述べました。

地域住民が期待を寄せる
遠隔診療車の積極的な運用を

菅原明議員は、モバイルクリニック事業について、衣川地区で運用されている遠隔診療車の運行状況と診療体制について市当局を質しました。特に診療体制については、モバイルクリニックのシステム構築に尽力した医師が6月に退職したことで影響がないか質しました。



北海道被爆者協会を訪問

紙
智子

参議院議員

市当局は、モバイルクリニック診療に12人の患者さんが登録しているが、それに対応するため、医師が1人と応援診療の医師で対応している。今後、利用者数を拡大しながら積極的な運用に向けて取り組みたい、と述べました。

児童虐待に対応する
家庭相談員の処遇改善を

佐藤美雪議員は、児童虐待の件数が116件と、前年度の77件より増えている事実を示

し、特に家庭相談員の勤務形態のあり方について当局の見解を質しました。

市当局は、相談員は週30時間という形で通常は週4日の勤務である、と述べました。

佐藤議員は、家庭相談員は会計年度任用職員であるが、業務の多忙さや緊急性の高い事案に対応することから処遇改善すべき、と要求しました。

担当者は、総務と相談しながら対応したい、と述べるにとどまりました。

11月4日（フェイスブックより）

今日は畠山和也元衆議院議員とともに北海道被爆者協会を訪問しました。日本被爆者団体協議会がノーベル平和賞を受賞されたことへのお祝い、先の選挙の結果、与党自公政権が過半数の状況になったことについて、様々な要求を前に進められる条件が切り開かれていること。核兵器廃絶を目指し、核兵器禁止条約批准のためにも、まずは日本がオプザバー国になるように運動を進めることなど意見交換しました。